

# 地域脱炭素セミナー 第2回

## 実行計画策定事例、事業実施事例 (人口5万人未満)

令和7年8月1日(金)

瀬戸内市 環境部 生活環境課 主査 坪本 美希



- ① 瀬戸内市の概要・脱炭素ロードマップ
- ② **【R3年度】** 第2次瀬戸内市環境基本計画（改訂版）の策定
  1. 瀬戸内市の環境の目指す姿
  2. 錦海塩田跡地活用事業
  3. 基本方針の策定（国の人材派遣制度活用）
- ③ **【R4・5年度】** ゼロカーボンシティの実現に向けて
  1. 環境省 重点対策加速化事業
  2. 環境省 脱炭素先行地域づくり事業
- ④ **【R5年度】** 区域施策編の策定
  1. 排出量の推計方法
  2. 目標の設定方法
- ⑤ **【～R6年度】** 取組状況



# 1.瀬戸内市の概要

総面積：125.46km<sup>2</sup>

人口：35,991人  
(令和7年7月1日現在)

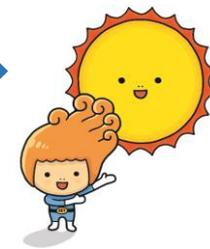


(瀬戸内市ふるさと納税ポータルサイトより)

- 牛窓町、邑久町、長船町の合併で平成16年11月に誕生。
- 岡山県の南東部。岡山市、備前市に接する。
- 瀬戸内海に面した丘陵地と、島々からなる。
- 農業・漁業が盛ん。



# 1.瀬戸内市の概要



瀬戸内海の牡蠣



牛窓の多島美



平野での稲作・畑作

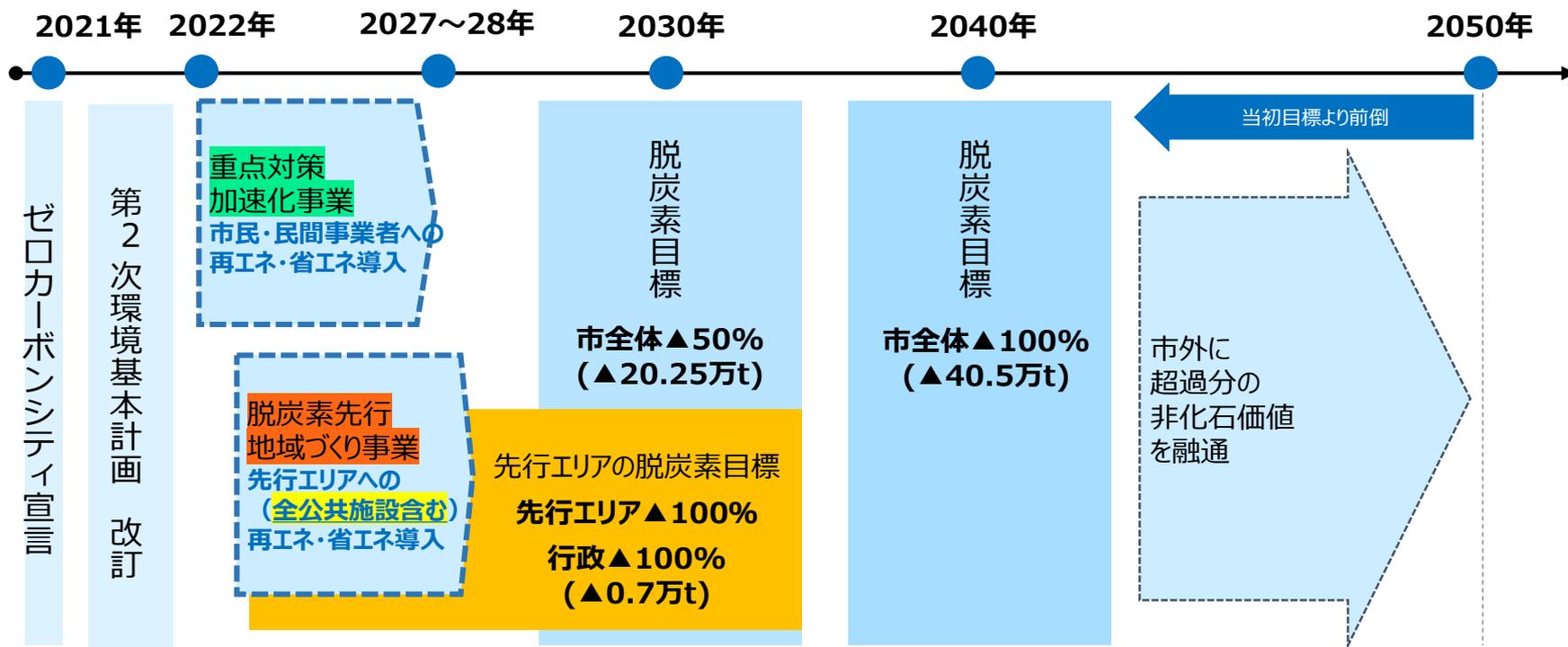


備前長船刀剣博物館

# 1. 瀬戸内市の脱炭素ロードマップ



令和5年度(2023年度)に改定した瀬戸内市地球温暖化対策実行計画では、2030年の全公共施設の電気由来CO2排出量をゼロにすること、2040年には市内全域のCO2排出量をゼロにすることを脱炭素目標として設定しました。



## 2.第2次瀬戸内市環境基本計画の改訂



- R3年度に改訂
- 豊かな自然を守りながら、快適な暮らしを両立させるためには、何を目指し、どう取り組めばいいのか？

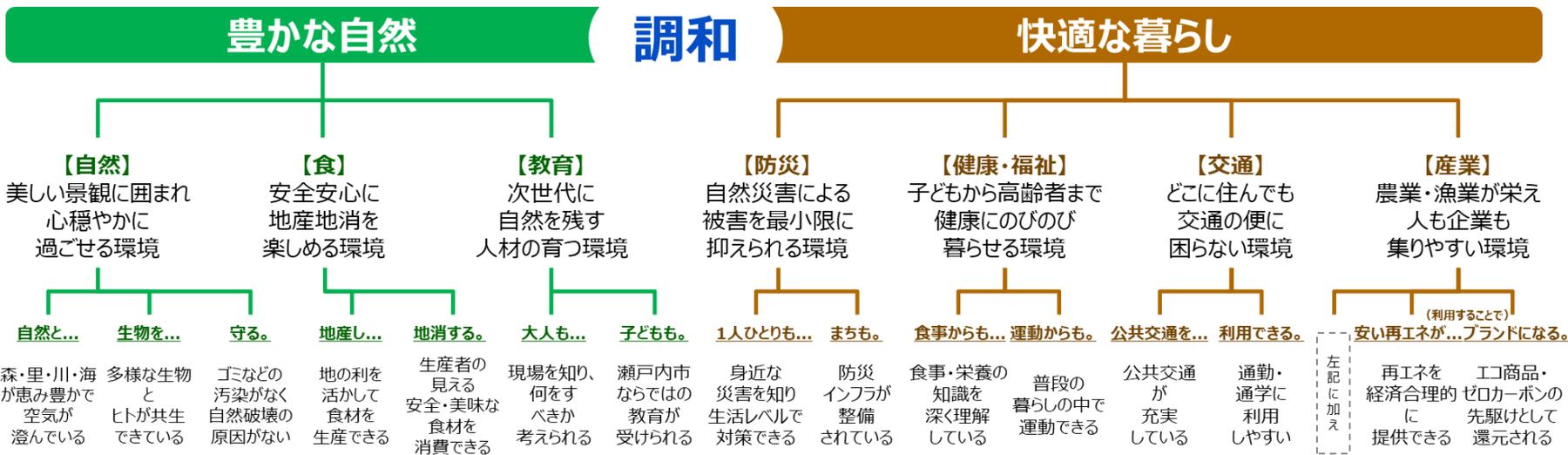


# 2-1.瀬戸内市の環境の目指す姿



市のめざす環境の将来像

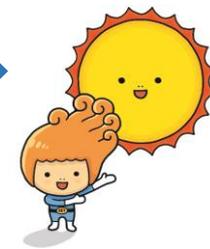
## 豊かな自然と快適な暮らしが調和するまち 瀬戸内市



目指す未来に向けて、十分に組み合わせていない分野は、財源が必要になるものばかり。経済を回す仕組みを考えることで、瀬戸内市に住んで良かったと思える取組にしていきたい！

➡ 錦海塩田跡地の取組は、まさに成功例だった。

## 2-2. 錦海塩田跡地とは



- 位置：瀬戸内市中央部南寄り
- 面積：約500ヘクタール

**1956** (昭和31年)

錦海塩業組合が公有水面埋立免許取得  
堤防を築造し、干拓工事に着手

**1962** (昭和37年)

錦海塩業株式会社設立  
**製塩事業開始**

**1971** (昭和46年)

国の「第4次塩業整理」で、全国の塩田廃止  
イオン交換法による製塩へ転換

**1978** (昭和53年)

同社が、塩田跡地で産業廃棄物最終処分事業を  
開始

**2002** (平成14年)

**製塩業を廃業**

**2006** (平成18年)

浚渫（しゅんせつ）土砂塩田跡地基盤整備事業の  
開発許可（県土保全条例）

**2008** (平成20年)

産廃最終処分事業の認可期限切れで同事業廃業

**2009** (平成21年)

倒産・破産手続開始

**2010** (平成22年)

**瀬戸内市、跡地を取得**



塩業最盛期

## 2-2.跡地を活かすために

### 太陽光発電事業を開始



発電所敷地面積	約 <b>260</b> ヘクタール（パネル設置面積：約230ヘクタール）
発電所規模	パネル出力：最大約 <b>235</b> MWp 太陽電池パネル：約 <b>90</b> 万枚を設置 想定平均発電電力量：年間約 <b>26</b> 万MWh （一般家庭約 <b>8</b> 万世帯分の消費電力量に相当）
自然保護措置	希少生物に配慮したパネル配置、環境モニタリング調査の実施、チュウビの餌場の創設、チュウビ営巣期間中の作業時の配慮等
総事業費	約 <b>1,100</b> 億円
出資企業／ 出資額	総額 約 <b>200</b> 億円 GE・エナジーファイナンシャルサービス、東洋エンジニアリング株式会社 株式会社中電工、くふうみアセットマネジメント株式会社
融資機関／ 融資額	総額 約 <b>900</b> 億円 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行を共同幹事とし、中国四国地方の金融機関も多数参加するシンジケート団による融資





錦海湾堤防の補強



最大クラスの  
津波対策

中央排水路浚渫



延長  
400m

水路底幅  
40m

# 安全安心事業 約32億円

事業者が施工し、市に寄付



排水ポンプ1台増設・非常用発電機新設

# パネル設置前



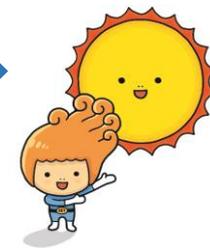
**瀬戸内Kirei太陽光発電所** 平成30年10月 発電事業開始

**年間 192,000 t のCO2削減効果**

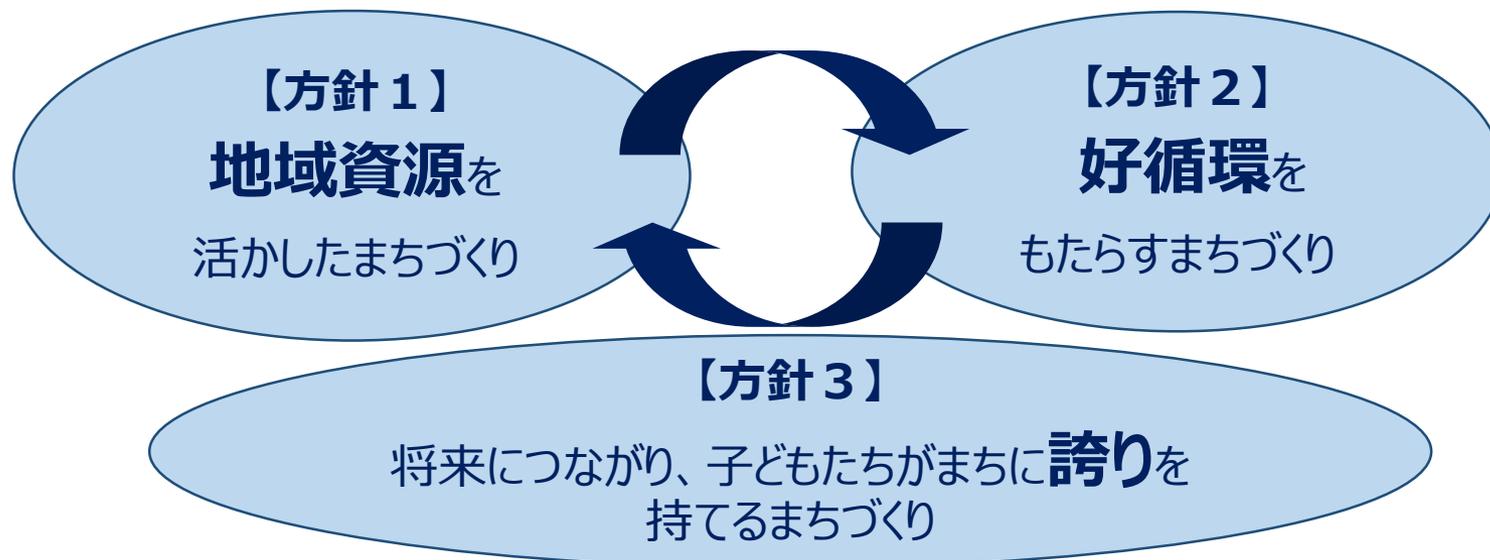
(瀬戸内市の排出量の約半分)



## 2-2.太陽のまちプロジェクト



跡地活用により市が得る貸付料収入を計画的に活用





### ■ 活力ある学校づくり

35人学級、デジタル教科書の導入

### ■ 「まちの玄関」駅前整備

JR 3 駅の駅前整備

### ■ 出産・子育て支援 など

不育治療、スポーツ公園整備、こども医療費無償化  
すくすくチャイルドサポート など

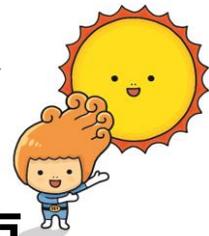


錦海塩田跡地事業の成功を活かし、  
瀬戸内市は、

# 「太陽光発電を軸とした ゼロカーボンへの取組 （経済×社会×環境）」

をまちづくりの中心に添え、  
脱炭素化を推進することとしました。

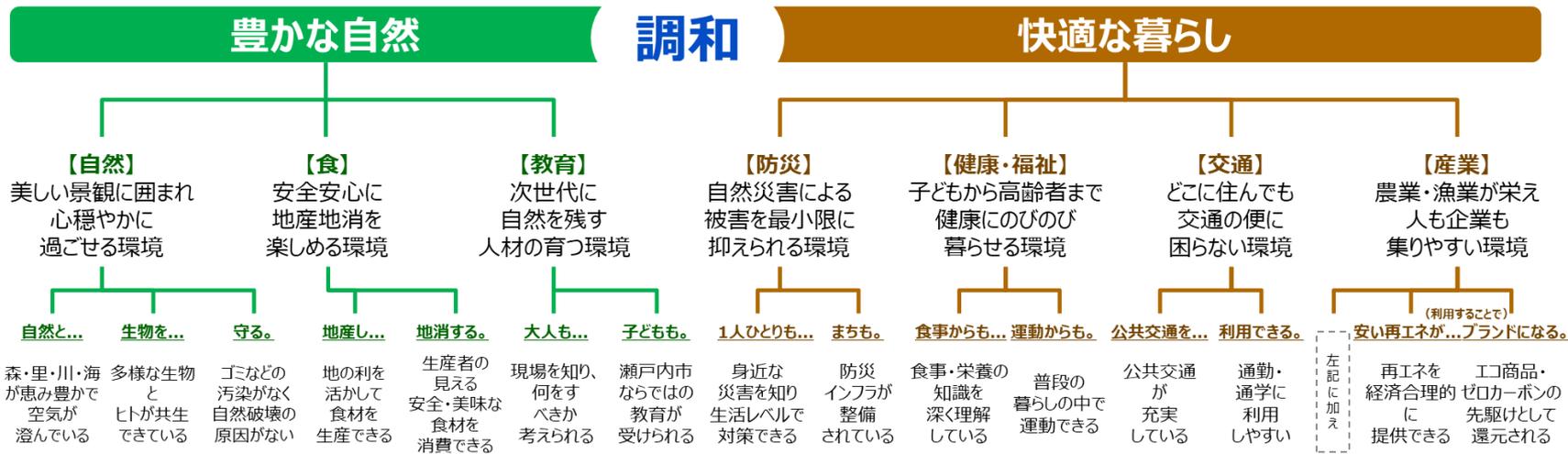
# 2-3.第2次瀬戸内市環境基本計画を改訂



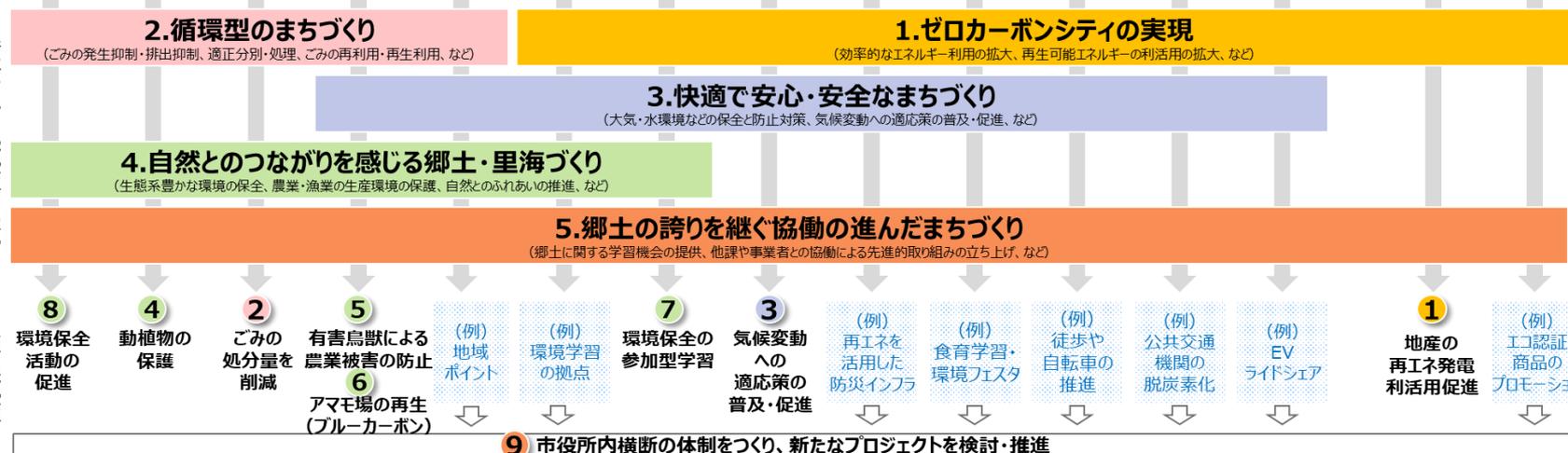
市のめざす環境の将来像

～太陽と海が織りなす 成長ビジョン～

豊かな自然と快適な暮らしが調和するまち 瀬戸内市

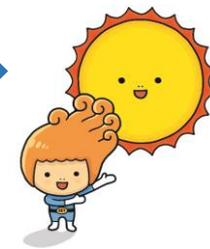


基本方針(施策内容)



瀬戸内市第2次瀬戸内市環境基本計画(改訂)より

## 2.環境基本計画の改訂で感じたこと



- 市在住の若手職員を中心としたワークショップにより環境に拘らない広い視野で環境分野をとらえることができた  
→ コンサルに委託しただけではできない
- **職員が考えた計画でなければ、活用しない！**  
→ ただ、職員だけで考えるのも難しい…
- 国の人材派遣制度（地域活性化起業人制度）を活用

**外部の視点も大切**  
(他市町村との比較・  
市民への説明方法)





### 3.活用した2つの環境省交付金



瀬戸内市のゼロカーボンの実現に向け、環境省が実施する2つの事業(重点対策加速化事業と脱炭素先行地域づくり事業)に応募し採択を受けました。

その内、脱炭素先行地域づくり事業では、地域電力会社を立ち上げ、公共施設や一般家庭の二酸化炭素排出の大半を占める電力のゼロカーボン化を進めることで、瀬戸内市全体のゼロカーボン化を推進する計画としています。

#### 重点対策加速化事業 (令和4年5月選定)

計画期間:令和4年度～令和9年度  
対象地域:瀬戸内市全域  
総事業費:39億円  
交付金額:8.5億円

#### 脱炭素先行地域づくり事業 (令和5年4月選定)

計画期間:令和5年度～令和10年度  
対象地域:玉津・裳掛地区と市内全公共施設  
総事業費:50億円  
交付金額:33.8億円

地域電力会社の  
設立を計画

# 3-1.重点対策加速化事業



(家庭用)

(事業者用)

瀬戸内市ゼロカーボン推進事業

令和7年度  
2025年6月2日(月)  
受付開始

## 瀬戸内市住宅対象 補助金制度のご案内

瀬戸内市では、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を削減し、脱炭素社会を実現するため、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及を促進しています。その一環として、市民の皆様へ再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を支援します。ぜひご活用ください。

太陽光  
発電

定置用  
蓄電池

高効率  
エアコン

高効率  
給湯器

EV・  
PHV

充放電  
設備

補助対象設備	補助金額	主な補助要件								
① <b>太陽光発電設備</b> ※太陽光発電設備のみの申請も対象	10万5千円/kW (上限63万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の住宅に設置すること</li> <li>FIT制度や国の補助制度等を利用しないこと</li> <li>発電した電気の30%以上を自家消費すること</li> </ul>								
② <b>蓄電池</b> ※①と同時に申請のみ対象	設置費用の1/3以内 (上限31万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネルの附帯設備として申請すること</li> <li>15万5千円/kWh(工事費込み、税抜き)以下の価格であること</li> </ul>								
③ <b>高効率空調機器</b> ※エアコンの買い替えが対象 古いものから省エネ機器へ	新設は対象外 設置費用の1/2以内 (上限10万円) (1世帯1台)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の空調機器より30%以上のCO<sub>2</sub>削減効果が得られるもの(市が定める計算式による)</li> </ul> <p>例</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>約20年前のエアコン CO<sub>2</sub>排出量 約3,200kg</td> <td>→</td> <td>2025年製の省エネエアコン CO<sub>2</sub>排出量 約2,200kg</td> <td>CO<sub>2</sub>削減 30.2%</td> </tr> <tr> <td>約10年前のエアコン CO<sub>2</sub>排出量 約2,500kg</td> <td>→</td> <td>2025年製の省エネエアコン CO<sub>2</sub>排出量 約2,200kg</td> <td>対象外 CO<sub>2</sub>削減 10.7%</td> </tr> </table>	約20年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約3,200kg	→	2025年製の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,200kg	CO <sub>2</sub> 削減 30.2%	約10年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,500kg	→	2025年製の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,200kg	対象外 CO <sub>2</sub> 削減 10.7%
約20年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約3,200kg	→	2025年製の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,200kg	CO <sub>2</sub> 削減 30.2%							
約10年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,500kg	→	2025年製の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量 約2,200kg	対象外 CO <sub>2</sub> 削減 10.7%							
④ <b>高効率給湯機器</b> ※エコキュートやハイブリッド給湯器への買い替えが対象 古いものから省エネ機器へ	新設は対象外 設置費用の1/2以内 (上限20万円) (1世帯1台)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の給湯機器より30%以上のCO<sub>2</sub>削減効果が得られるもの</li> </ul> <p>例</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>電気給湯器 ガス給湯器 石油給湯器</td> <td>→</td> <td>エコキュート ハイブリッド給湯器</td> <td>対象 ○</td> </tr> <tr> <td>エコキュート ハイブリッド給湯器</td> <td>→</td> <td>エコキュート ハイブリッド給湯器</td> <td>対象外 ×</td> </tr> </table>	電気給湯器 ガス給湯器 石油給湯器	→	エコキュート ハイブリッド給湯器	対象 ○	エコキュート ハイブリッド給湯器	→	エコキュート ハイブリッド給湯器	対象外 ×
電気給湯器 ガス給湯器 石油給湯器	→	エコキュート ハイブリッド給湯器	対象 ○							
エコキュート ハイブリッド給湯器	→	エコキュート ハイブリッド給湯器	対象外 ×							
※ ⑤電気自動車(EV・PHV)、⑥充放電設備については市HP参照。										

(お問い合わせ先) 瀬戸内市 環境部 生活環境課 TEL:0869-24-7281

瀬戸内市ゼロカーボン推進事業

令和7年度  
2025年6月2日(月)  
受付開始

## 瀬戸内市事業者用 補助金制度のご案内

瀬戸内市では、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を削減し、脱炭素社会を実現するため、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及を促進しています。その一環として、市内事業者の皆様を対象に再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を支援します。ぜひご活用ください。

太陽光  
発電

蓄電池

高効率  
エアコン

EV  
シェア

充放電  
設備

補助対象設備	補助金額	主な補助要件								
① <b>太陽光発電設備</b> ※太陽光発電設備のみの申請も対象	5万円/kW (上限1,500万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事務所等に設置すること</li> <li>FIP制度や国の補助制度等を利用しないこと</li> <li>発電した電気の30%以上を自家消費すること(追加条件があるため問い合わせ下さい)</li> </ul> <p style="text-align: center;">上限額を大幅引き上げ</p>								
② <b>蓄電池</b> ※①と同時に申請のみ対象	設置費用の1/3以内 (上限15kWh)	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備と併せて申請すること</li> <li>(家庭用)15万5千円/kWh (業務用)19万円/kWh以下の価格であること</li> </ul>								
③ <b>高効率空調機器</b> ※エアコンの買い替えが対象 古いものから省エネ機器へ	新設は対象外 設置費用の1/2以内 (事業用)上限200万円、 その他上限10万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の空調機器より30%以上のCO<sub>2</sub>削減効果が得られること(市が定める計算式による)</li> </ul> <p>例</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>約20年前のエアコン CO<sub>2</sub>排出量約1t</td> <td>→</td> <td>最近の省エネエアコン CO<sub>2</sub>排出量約0.7t</td> <td>対象 CO<sub>2</sub>削減 30.6%</td> </tr> <tr> <td>約10年前のエアコン CO<sub>2</sub>排出量約0.8t</td> <td>→</td> <td>最近の省エネエアコン CO<sub>2</sub>排出量約0.7t</td> <td>対象外 CO<sub>2</sub>削減 11.3%</td> </tr> </table>	約20年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約1t	→	最近の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.7t	対象 CO <sub>2</sub> 削減 30.6%	約10年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.8t	→	最近の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.7t	対象外 CO <sub>2</sub> 削減 11.3%
約20年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約1t	→	最近の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.7t	対象 CO <sub>2</sub> 削減 30.6%							
約10年前のエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.8t	→	最近の省エネエアコン CO <sub>2</sub> 排出量約0.7t	対象外 CO <sub>2</sub> 削減 11.3%							
④ <b>EVシェア</b>	車体価格の1/3以内 (上限EV:100万円、 PHEV:60万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、再生可能エネルギー設備と接続して充電を行うこと</li> <li>「CEV補助金」で交付対象となる銘柄であること</li> <li>社用車として使用しない時間帯(休日等)は、社員や他の企業等にも貸し出すこと</li> </ul>								
⑤ <b>充放電設備等</b>	設置費用の1/2以内 (上限CEV補助金と同額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>④EVシェアの附帯設備として整備すること</li> <li>「CEV補助金」で交付対象となる銘柄であること</li> </ul>								

(お問い合わせ先) 瀬戸内市 環境部 生活環境課 TEL:0869-24-7281

## 3-2.脱炭素先行地域に応募するきっかけ



### 再エネ導入だけではすぐに行き詰まる 地域のために、誰と何をするか

- 農業や漁業にプラスとなる取組ができないか？
  - その中でも、自分たちで変えていこうとしている邑久町漁業協同組合から相談があった。  
「牡蠣養殖に使った後の廃棄筏の処理をチップ化したい」
- 廃棄するしかなかった筏をチップ化して熱利用することを検討
- 邑久町漁協は、持続可能な漁業を目指して、世界で初めて垂下式牡蠣養殖でMSC認証を取得



# 3-2.脱炭素先行地域づくり事業\_概要



## 瀬戸内市：漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル

脱炭素先行地域の対象：玉津地区及び裳掛地区、株式会社岡山村田製作所、全公共施設

主なエネルギー需要家：戸建住宅912戸、民間施設32施設、公共施設278施設、漁業施設5施設、農業施設2施設、株式会社岡山村田製作所1施設

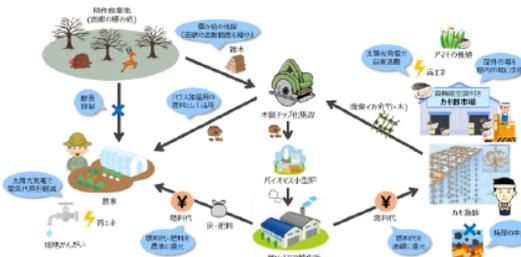
共同提案者：みやまパワーHD株式会社、邑久町漁業協同組合、株式会社岡山村田製作所、株式会社中国銀行、備前日生信用金庫

### 取組の全体像

伝統産業の**垂下式カキ養殖業**が盛んな玉津・裳掛地区において、自家消費型のオンサイトPPAや遊休地を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電の導入を進めるとともに、設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が大型蓄電池を活用した需給管理を行い、地産地消率の最大化と脱炭素化を実現。また、カキ養殖に使用された**廃棄筏**や耕作放棄地に繁茂した雑木を**チップ化**して岡山村田製作所の暖房設備等の燃料として利用することで、廃棄筏の野焼きによる**煙害**や**耕作放棄地**の増加による**獣害**といった地域課題の解決を図る。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- PPA事業により、戸建住宅や公共施設の屋根、遊休地を利用して太陽光発電(11,113kW)を導入
- 設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が、再エネ発電電力量・自家消費量・需要家の使用電力量を把握・予測し、大型蓄電池を活用して電力の供給量をリアルタイムで管理する**仮想マイクログリッド**を構築することで、地産地消率100%を目指す
- 市民代表も参画する**脱炭素まちづくり協議会**を設立し、太陽光発電の導入、電力プランの切替え、省エネ設備の導入に関する普及促進を図る



### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 垂下式カキ養殖に使用された**廃棄筏**をチップ化し、岡山村田製作所で導入予定の**木質バイオマス小型炉・ボイラー**の熱源として有効活用するほか、耕作放棄地に繁茂した雑木を農業用ハウスの熱源にも活用予定
- 建て替え予定の邑久町漁業協同組合市場に**高効率空調**を導入
- アマモ再生活動を通じた環境学習を小学校等で行うとともに、地域SDGsポイント制度を導入

### 3. 取組により期待される主な効果

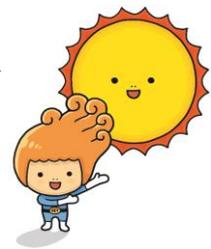
- 太陽光発電・大型蓄電池を導入し、仮想マイクログリッドによるエネルギーマネジメントを通じて、域外流出していた**エネルギーコスト**を削減
- 廃棄筏と**耕作放棄地に繁茂した雑木**を木質バイオマス小型炉・ボイラーの燃料として供給することで、廃材処理費用の低減による収益改善、野焼きによる**煙害**・**臭害**の解決を図るとともに、耕作放棄地問題を解消することで**獣害防止**につなげ、営農しやすい環境づくりを推進
- 脱炭素まちづくり協議会やまちづくり法人の設立、地域SDGsポイント制度の導入等により、脱炭素社会の実現に向けた市民の**行動変容**を促進

### 4. 主な取組のスケジュール

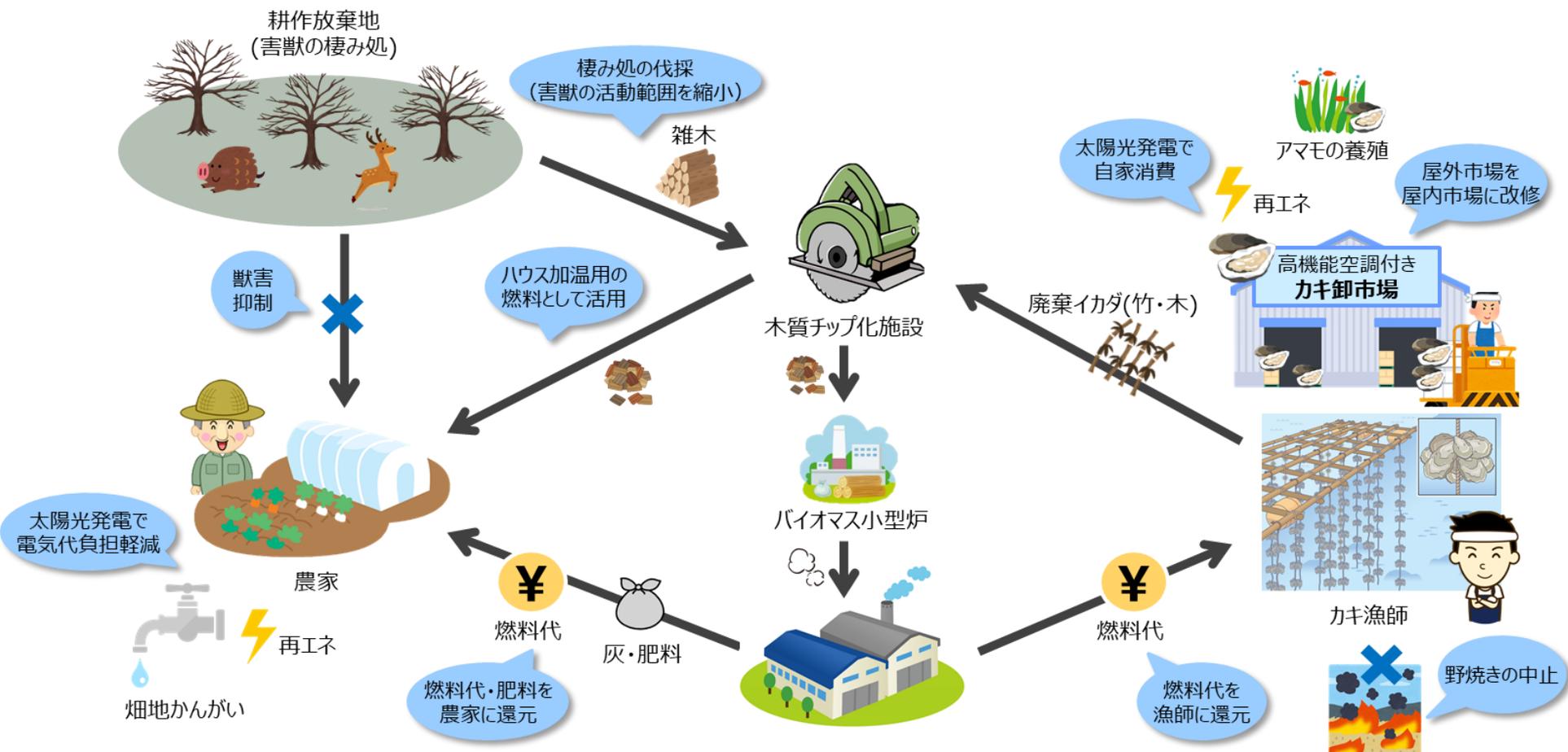
2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	民間施設・公共施設・遊休地への太陽光発電・蓄電池導入				
	木質バイオマス小型炉・加温機導入				
	地域エネルギーマネジメントシステム導入				
	タクシー・公用車へのEV・PHEV導入				
	漁協等への高効率空調機・太陽光発電・蓄電池導入				



## 3-2.地域事業者連携について



- 脱炭素先行地域の取組の一つとして、カキ養殖に伴い発生する廃棄イカダをチップ化し、チップをバイオマス小型炉の燃料として再利用
- 主要な地場産業である漁業に関するアマモ場再生の取組も、漁協組合の協力により、市民の環境学習の場としても活用



## 4.瀬戸内市の区域施策編



- 第2次瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

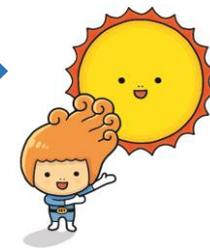
### 瀬戸内市の地球温暖化対策について

第2次瀬戸内市環境基本計画[改訂版]の将来像として掲げる「豊かな自然と快適な暮らしが調和するまち 瀬戸内市」を目指し、持続可能で安全・安心な暮らしを次世代に受け継いでいくため、**2030年までの瀬戸内市全域の二酸化炭素排出量の削減目標を掲げた本計画**を策定しました。

長期目標は、国、県の策定する計画目標を10年早めて、「**2040年ゼロカーボン社会の実現**」とする**挑戦的な目標**とします。

計画期間	2024年度から2030年度までの7年間
対象ガス	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )
対象地域	瀬戸内市全域
計画の主体	瀬戸内市の市民、事業者、行政

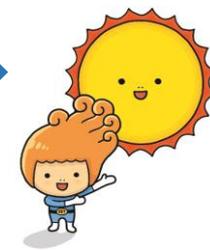
## 4.瀬戸内市の区域施策編



### 現況推計の基本的考え方

対象	部門・分野		基本的な推計の考え方
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	製造業	事業所排出量積上法
		建設業・鉱業	都道府県別按分法
		農林水産業	都道府県別按分法
	業務その他部門		用途別原単位別エネルギー種別原単位活用法
	家庭部門		都道府県別エネルギー種別按分法
	運輸部門	自動車 (貨物・旅客)	道路交通センサス自動車起終点調査データ活用法
鉄道		全国事業者別按分法	
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	一般廃棄物の焼却		原単位法
吸収源	森林吸収量		森林全体の炭素蓄積変化を推計する手法

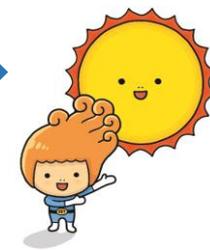
## 4.瀬戸内市の区域施策編



### 2013年と最新年度の二酸化炭素排出量推計結果の比較

年度		2013 (基準年度)	2017		2020(最新年度)		
			排出量	増減率 (2013年度比)	排出量	増減率 (2013年度比)	
産業部門	製造業	122,718	134,333	9%	130,951	7%	
	建設業・鉱業	1,632	1,436	-12%	1,246	-24%	
	農林水産業	15,536	21,820	40%	21,730	40%	
	小計	139,886	157,589	13%	153,928	10%	
業務その他部門		81,101	76,828	-5%	61,436	-24%	
家庭部門		75,275	64,237	-15%	48,597	-35%	
運輸部門	自動車	旅客	57,313	47,546	-17%	44,489	-22%
		貨物	40,800	48,862	20%	50,724	24%
	鉄道	7,296	6,108	-16%	4,734	-35%	
	小計	105,409	102,516	-3%	99,947	-5%	
廃棄物部門		3,001	3,529	18%	3,437	15%	
二酸化炭素(CO2)総排出量		404,672	404,699	0.0%	367,346	-9.2%	
森林吸収量		14,049	22,693	62%	17,927	28%	
二酸化炭素(CO2)排出量		390,623	382,005	-2%	349,419	-11%	

## 4.瀬戸内市の区域施策編



### 二酸化炭素排出量の2030年度削減目標

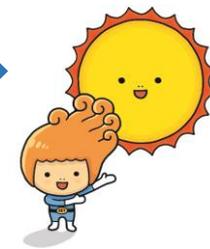
表 5-1 二酸化炭素排出量の2030年度の削減目標

項目	国(百万t-CO <sub>2</sub> )			岡山県(千t-CO <sub>2</sub> )			瀬戸内市(千t-CO <sub>2</sub> )		
	2013年度	2030年度目標	削減率	2013年度	2030年度目標	削減率	2013年度	2030年度目標	削減率
温室効果ガス排出量・吸収量 <sup>注1)</sup>	1,215.3	643.3	-46%	46,410	28,360	-38.9%	405	197未満	-50%以上
エネルギー起源二酸化炭素 <sup>注2)</sup>	1,133.0	621.0	-45%	44,060	27,660	-37.2%	402	214未満	-45%以上
産業部門	463.0	289.0	-38%	32,020	21,640	-32.4%	140	84未満	-40%以上
業務その他部門	238.0	116.0	-51%	3,730	1,820	-51.2%	81	28未満	-65%以上
家庭部門	208.0	70.0	-66%	3,860	1,300	-66.3%	75	23未満	-70%以上
運輸部門	224.0	146.0	-35%	4,450	2,900	-34.8%	105	79未満	-25%以上
非エネルギー起源二酸化炭素	82.3	70.0	-15%	2,350	1,580	-32.8%	3	2.6未満	-15%以上
温室効果ガス吸収源		-47.7			-880			-20以上	

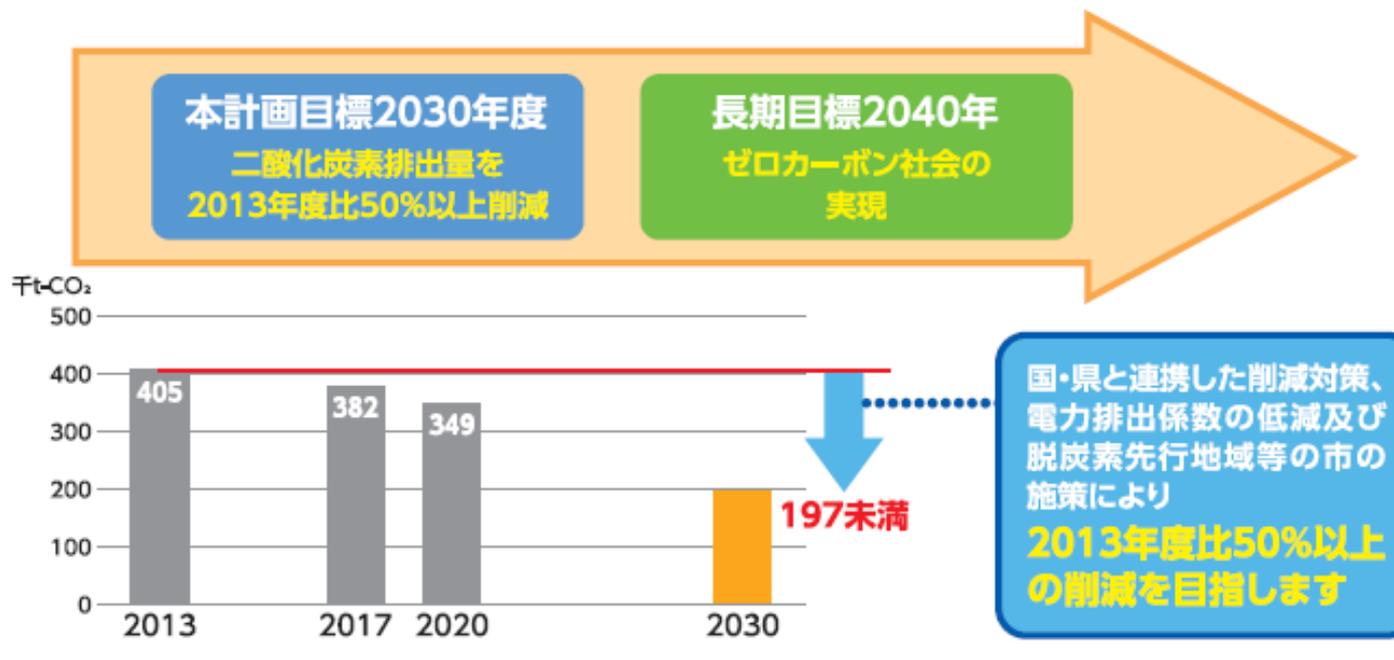
注1)集計対象は瀬戸内市が削減対象として設定した項目としているため、各上位計画の合計値とは異なる。

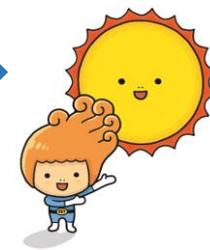
注2)削減目標%は基準年度(2013年度)比を示す。

## 4.瀬戸内市の区域施策編



### ゼロカーボン実現に向けた温室効果ガス削減目標



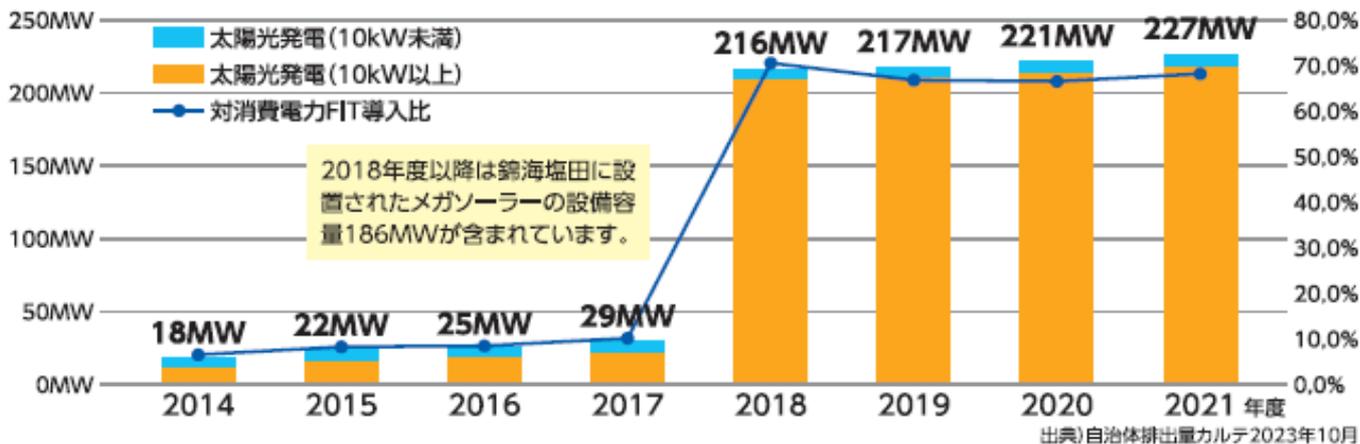


## 再生可能エネルギー導入目標

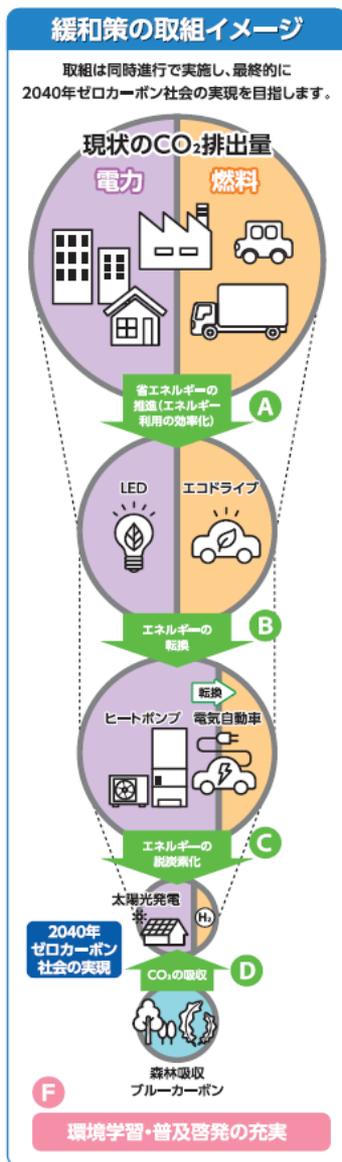
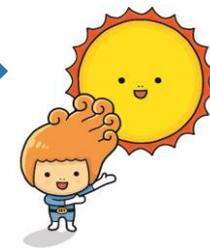
太陽光発電による再生可能エネルギーを  
**2030年度に2021年度比1.6倍<sup>注)</sup>以上**  
 にすることを目指します

注) 錦海塩田に設置されたメガソーラーを除いた増加率とします。

■瀬戸内市の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



# 4.瀬戸内市の区域施策編



## ・瀬戸内市が実施する取組の体系

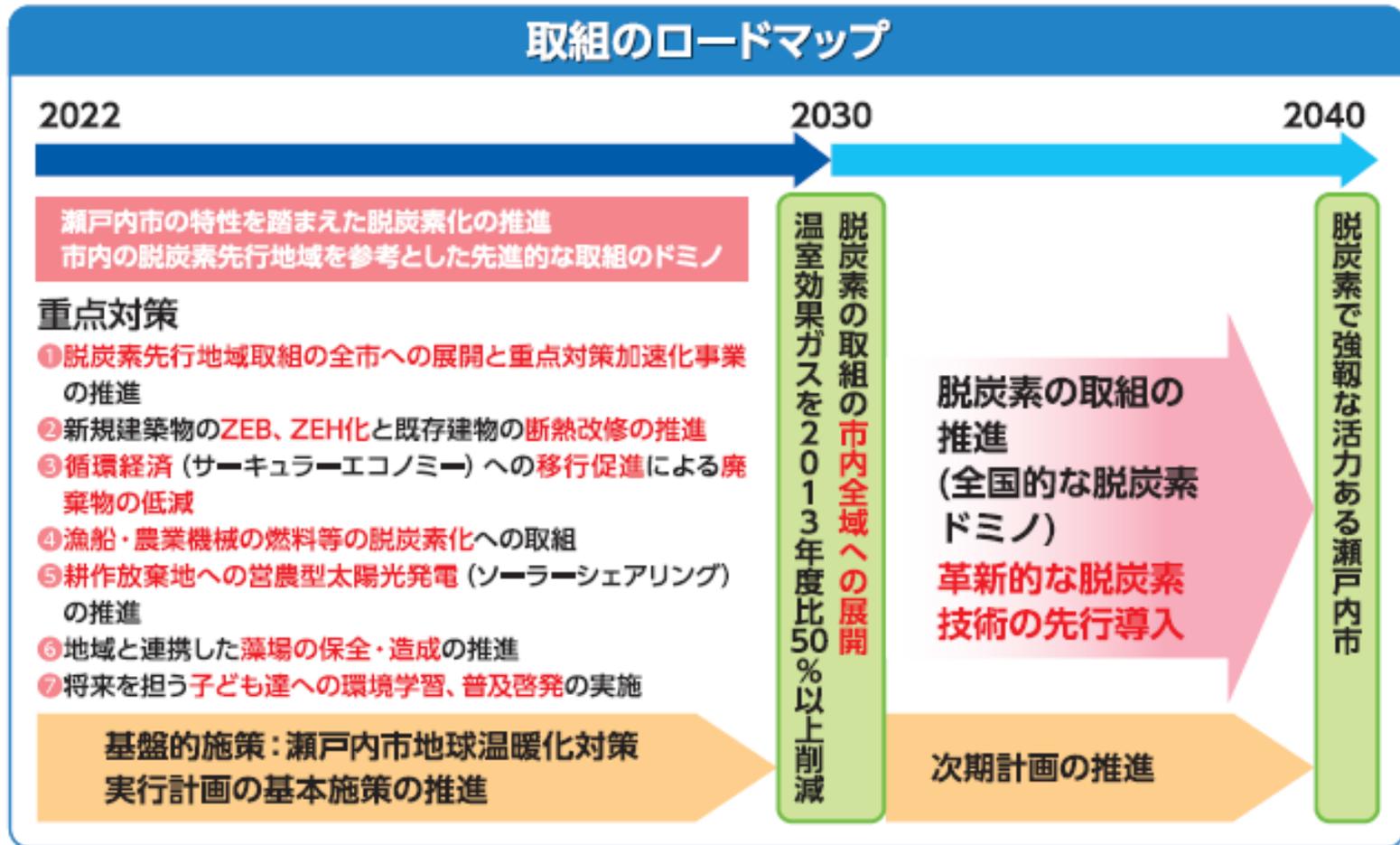
	基本施策	施策
緩和策	A 省エネルギーの推進(エネルギー利用の効率化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー行動の実施</li> <li>●建物・設備等の省エネルギー化</li> <li>●エネルギー利用の少ない移動の推進(エコドライブの推進等)</li> <li>●エネルギー利用の少ない物流の推進</li> <li>●循環型まちづくりへの取組(焼却ごみの削減、食品ロスの削減等)</li> </ul>
	B エネルギーの転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移動エネルギーの転換(環境に配慮した自動車の普及等)</li> <li>●利用する熱を生成するエネルギーの転換(ボイラーによる熱利用をヒートポンプに転換等)</li> </ul>
	C エネルギーの脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>●再生可能エネルギーの効率的利用(蓄電池の導入、地域新電力による電力の地産地消の推進等)</li> <li>●水素エネルギーの利用</li> </ul>
	D 二酸化炭素の吸収	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林の管理の実施・緑化の推進</li> <li>●ブルーカーボン生態系による炭素貯留(藻場の保全・造成等)</li> </ul>
適応策	E 気候変動への適応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災対策</li> <li>●熱中症対策</li> <li>●事業継続計画</li> <li>●生物の情報把握等</li> </ul>
適応策・緩和策	F 環境学習・普及啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境教育の実施</li> <li>●普及啓発</li> <li>●情報提供の推進</li> </ul>

緩和策：二酸化炭素などの温室効果ガスを減らし温暖化を防止する取組です。 適応策：現在と将来の気候の変動の影響に対処する取組です。

## 4.瀬戸内市の区域施策編



- 目標と取組をまとめると…



# 4.瀬戸内市の区域施策編

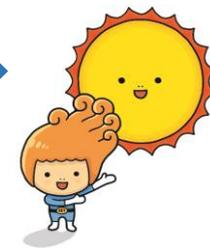


## 脱炭素促進区域の設定

<p><b>① 地域脱炭素化促進事業の目標</b></p>	<p>脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業の計画を踏まえて、促進区域に導入する発電設備容量およびその達成年限は、令和10年度までに約10MWの導入を目標</p>
<p><b>② 地域脱炭素化促進事業の対象となる区域(促進区域)</b></p>	<p>瀬戸内市内の太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根及び屋上、公共施設及び市有地(ただし、「促進区域に含めない区域」は除く) 上記区域のほか、事業者及び市民等から提案を受け、適切な計画と判断される場合、個々の事業計画の予定地を促進区域に設定することも可能とする なお、促進区域の候補地となり得るエリアを更に検討し、市内の各地域や事業者等と連携・協力しながら、適宜、促進区域の見直し又は拡大を図るものとする</p>
<p><b>③ 促進区域において整備する地域脱炭素化促進施設の種類の種類および規模</b></p>	<p>種類:太陽光発電 規模:約10MW</p>
<p><b>④ 地域の脱炭素化のための取組</b></p>	<p>地域脱炭素化促進施設から得られた電気を市内の需要家に供給すること</p>
<p><b>⑤ 地域の環境保全のための取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重要な地形及び地質への影響</li> <li>○土地の安定性への影響</li> <li>○動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響</li> <li>○植物の重要な種及び必要な群落への影響</li> <li>○地域を特徴づける生態系への影響</li> <li>○主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観への影響</li> <li>○主要な人と自然との触れ合い活動の場への影響</li> <li>○その他(文化財への影響、廃棄物が地下にある土地の形質変更への影響等)</li> <li>○騒音による影響</li> <li>○反射光による影響</li> </ul>
<p><b>⑥ 地域の経済および社会の持続的発展に資する取組</b></p>	<p>事業が、地域の経済活性化や地域課題の解決に貢献し、地域における再生エネの社会的受容性の向上を図り、地域の魅力と質を向上させる地域創生につながるものとなるよう、以下のいずれかの取組を実施するものであること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域課題の解決につながる事</li> <li>○地域の防災対策の推進に資すること</li> <li>○地域経済の活性化に貢献すること</li> <li>○広く市民が参加して実施されること</li> </ul>



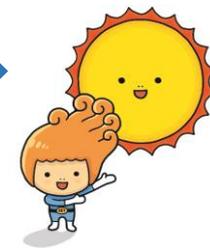
## 5.取組状況\_地域新電力会社の設立



せとうちしみんごんりょくかぶしきがいしゃ  
瀬戸内市民電力株式会社  
Setouchi Renewable Power Co.,Ltd.

本社	瀬戸内市邑久町尾張39-41		
設立	2024年2月		
資本金	2,000万円		
株主構成	瀬戸内市	85%	1,700万円
	邑久町漁業協同組合	5%	100万円
	株式会社ちゅうぎんエナジー	5%	100万円
	備前日生信用金庫	5%	100万円

## 5.取組状況\_瀬戸内市民電力を設立した狙い



01

地域のゼロカーボン  
推進の担い手に  
なること

02

市外に流出している  
電気代金を市内に  
還流させる仕組みを  
つくること

03

事業収益の一部を  
地域に還元することで、  
住民生活の向上に  
寄与すること

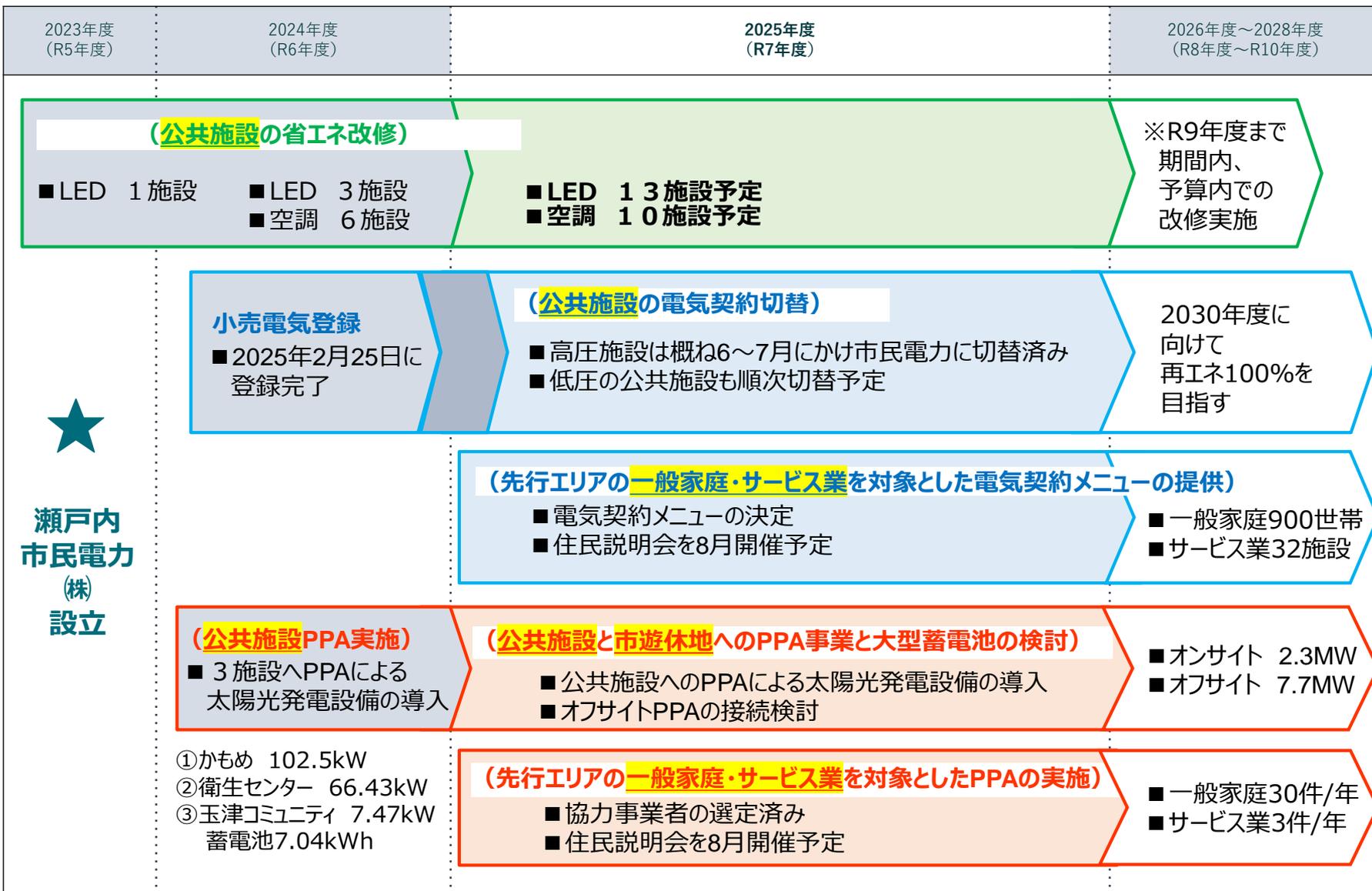
04

太陽光パネルと蓄電池を  
一体で整備することで、  
災害に強い地域づくり

05

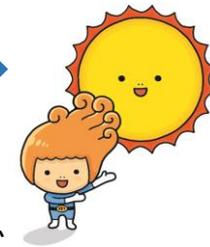
燃料価格の変動に  
左右されない価格での  
電力供給が可能と  
なること

# 5.取組状況\_先行地域（再エネ・省エネ）



瀬戸内  
市民電力  
(株)  
設立

# (まとめ) 担当者として感じたこと



## ■ 小規模自治体での計画策定の実務のポイント

- 一から勉強して取り組んだことで、瀬戸内市の目指す環境像を自分事として捉えることができた。計画を作るタイミングは3～5年に1回。担当者の想いが残せるチャンス！ぜひ委託業者任せなどではなく、自分事として取り組んでみてほしいです。

## ■ 国の人材派遣事業の活用の留意点

- 地域活性化起業人制度を活用し在籍派遣。その人材に何を望むのか明確にすること。明確にすると、どういった立場で、どのような勤務体系（テレワーク可否etc.）が必要かわかる。

## ■ 小規模自治体が脱炭素に向けて何ができるか

- 脱炭素の必要性、有用性を市民へ伝えることの難しさを実感。
- 人口4万人前後が地域電力会社を運用するには取り掛かりやすいとも言われている。

## ■ 庁内連携での反省点

- ワークショップ後のまとめや、その後の脱炭素化の動きを共有できていないこと。

## ■ 地域事業者連携でのポイント、留意点

- 市役所ができることは限られている。地域で意欲ある団体の話しを聞くことが大事。ただし、公益性を忘れてはならない。

**皆の話を聞く事、それを言語化しまとめること**

**➡方向性が見えてくる**



ご清聴いただき、ありがとうございました。